

# 貸借対照表

(平成20年5月31日現在)

(単位：千円)

科 目	注記 番号	金 額	科 目	注記 番号	金 額
<b>(資産の部)</b>		<b>( 13,961,792 )</b>	<b>(負債の部)</b>		<b>( 3,279,367 )</b>
<b>流動資産</b>		<b>7,705,787</b>	<b>流動負債</b>		<b>2,934,206</b>
現金及び預金		5,876,425	業務未払金	注5	186,376
完成業務未収入金	注4	177,137	未払金	注5	57,018
未成業務支出金		1,472,043	未払費用		424,453
貯蔵品		7,356	未払法人税等		21,168
業務前渡金	注4	46,147	未払消費税等		184,779
前払費用		81,833	未成業務受入金		2,013,565
その他	注4	48,510	預り金		13,353
貸倒引当金		△ 3,666	業務損失引当金		21,212
			繰延税金負債		1,749
			その他		10,529
<b>固定資産</b>		<b>6,256,004</b>	<b>固定負債</b>		<b>345,161</b>
<b>有形固定資産</b>		<b>2,909,876</b>	長期未払金		79,523
建物	注1	1,075,974	退職給付引当金		178,779
構築物	注1	16,281	預り保証金	注5	35,633
機械装置	注1	9,706	繰延税金負債		51,225
車両運搬具	注1	29			
工具器具及び備品	注1	126,508			
土地		1,681,197			
建設仮勘定		178			
<b>無形固定資産</b>		<b>93,731</b>	<b>(純資産の部)</b>		<b>( 10,682,424 )</b>
ソフトウェア		80,599	<b>株主資本</b>		<b>10,641,762</b>
その他		13,132	<b>資本金</b>		<b>2,056,880</b>
<b>投資その他の資産</b>		<b>3,252,397</b>	<b>資本剰余金</b>		<b>1,632,058</b>
投資有価証券		1,481,973	資本準備金		1,556,880
関係会社株式		364,045	その他資本剰余金		75,178
出資金		15,540	<b>利益剰余金</b>		<b>6,952,823</b>
長期固定化債権		2,866	利益準備金		514,220
長期前払費用		13,114	その他利益剰余金		6,438,603
賃貸用不動産	注2	909,818	別途積立金		5,700,000
保険積立金		280,077	繰越利益剰余金		738,603
差入保証金		71,589			
その他		114,804	<b>評価・換算差額等</b>		<b>40,662</b>
貸倒引当金		△ 1,433	<b>その他有価証券評価差額金</b>		<b>40,662</b>
<b>資産合計</b>		<b>13,961,792</b>	<b>負債純資産合計</b>		<b>13,961,792</b>

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

# 損 益 計 算 書

〔平成19年6月 1日から〕  
〔平成20年5月31日まで〕

(単位：千円)

科 目	注記 番号	金	額
売 上 高			
完 成 業 務 高	注1		9,391,328
売 上 原 価			
完 成 業 務 原 価	注2		7,116,433
<b>売 上 総 利 益</b>			<b>2,274,894</b>
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費			2,186,250
<b>営 業 利 益</b>			<b>88,644</b>
営 業 外 収 益			
受 取 利 息 及 び 配 当 金	注3	127,995	
不 動 産 賃 貸 収 入	注3	81,661	
そ の 他	注3	52,778	262,435
営 業 外 費 用			
不 動 産 賃 貸 費 用		51,529	
そ の 他		11,151	62,681
<b>経 常 利 益</b>			<b>288,398</b>
特 別 損 失			
事 務 所 移 転 費 用		14,846	
減 損 損 失		120,873	
投 資 有 価 証 券 評 価 損		12,347	
経 営 統 合 関 連 費 用		5,000	
親 会 社 株 式 売 却 損		2,994,954	3,148,021
<b>税 引 前 当 期 損 失</b>			<b>2,859,623</b>
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税		36,912	
法 人 税 等 調 整 額		199,848	236,761
<b>当 期 純 損 失</b>			<b>3,096,384</b>

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

# 株主資本等変動計算書

〔平成19年6月 1日から  
平成20年5月31日まで〕

(単位：千円)

	注記 番号	株主資本							
		資本金	資本剰余金			利益剰余金			
			資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計
					別途積立金	繰 越 利益剰余金			
平成19年5月31日残高		2,056,880	1,556,880	—	1,556,880	514,220	9,400,000	584,918	10,499,138
事業年度中の変動額									
別途積立金の取崩		—	—	—	—	—	△3,700,000	3,700,000	—
吸収分割による減少		—	—	△171,213	△171,213	—	—	—	—
剰余金の配当	注3	—	—	—	—	—	—	△449,930	△449,930
当期純損失		—	—	—	—	—	—	△3,096,384	△3,096,384
自己株式の処分		—	—	246,392	246,392	—	—	—	—
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)		—	—	—	—	—	—	—	—
事業年度中の変動額合計		—	—	75,178	75,178	—	△3,700,000	153,685	△3,546,314
平成20年5月31日残高		2,056,880	1,556,880	75,178	1,632,058	514,220	5,700,000	738,603	6,952,823

	注記 番号	株主資本		評価・換算 差額等 その 他有価証券 評価差額金	純資産合計
		自己株式	株主資本 合計		
平成19年5月31日残高		△843,808	13,269,090	160,221	13,429,311
事業年度中の変動額					
別途積立金の取崩		—	—	—	—
吸収分割による減少		—	△171,213	—	△171,213
剰余金の配当		—	△449,930	—	△449,930
当期純損失		—	△3,096,384	—	△3,096,384
自己株式の処分		843,808	1,090,200	—	1,090,200
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)		—	—	△119,559	△119,559
事業年度中の変動額合計		843,808	△2,627,327	△119,559	△2,746,887
平成20年5月31日残高	注2	—	10,641,762	40,662	10,682,424

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

# 個 別 注 記 表

## 重要な会計方針に係る事項に関する注記

### 1. 資産の評価基準及び評価方法

#### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式	-----	移動平均法による原価法
その他有価証券		
時価のあるもの	-----	決算日の市場価格等にもとづく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
時価のないもの	-----	移動平均法による原価法

なお、投資事業組合出資持分については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

#### (2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

未成業務支出金	-----	個別法による原価法
貯蔵品	-----	最終仕入原価法による原価法

### 2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産	-----	定率法
(2) 賃貸用不動産	-----	定率法

ただし、有形固定資産及び賃貸用不動産について、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）は、定額法を採用しております。

主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	8年～50年
賃貸用不動産	8年～50年

#### (追加情報)

平成19年度の法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法にもとづく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。

これによる影響額は軽微であります。

(3) 無形固定資産	-----	定額法
------------	-------	-----

なお、償却年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）にもとづく定額法によっております。

(4) 長期前払費用	-----	定額法
------------	-------	-----

なお、償却年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

### 3. 引当金の計上基準

#### (1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

#### (2) 業務損失引当金

受注業務に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末における未成業務の損失見込額を計上しております。

#### (3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額にもとづき計上しております。

なお、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法によりそれぞれ発生の翌事業年度から損益処理しております。

また、過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。

### 4. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

#### (1) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方式に準じた会計処理によっております。

#### (2) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

### 貸借対照表に関する注記

注1. 有形固定資産の減価償却累計額	2,622,750千円
注2. 賃貸用不動産の減価償却累計額	657,483千円
注3. 保証債務	
他の会社の金融機関等からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。	
E・Jホールディングス㈱	1,050,000千円
注4. 関係会社に対する金銭債権	1,680千円
注5. 関係会社に対する金銭債務	20,029千円

### 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

注1. 売	上	高	8,100千円	
注2. 売	上	原	価	351,811千円
注3. 営業取引以外の取引高			218,063千円	

株主資本等変動計算書に関する注記

注1. 発行済株式の総数 普通株式 26,996株

注2. 保有する自己株式数

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	3,000	—	3,000	—

(注) 普通株式の自己株式の減少は、株式移転による減少3,000株であります。

注3. 剰余金の配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年8月27日 定時株主総会	普通株式	179,970	7,500	平成19年5月31日	平成19年8月28日
平成20年1月11日 取締役会	普通株式	269,960	10,000	平成19年11月30日	平成20年1月31日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の 種類	配当の 原資	配当金の総 額(千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年7月15日 取締役会	普通 株式	利益 剰余金	269,960	10,000	平成20年5月31日	平成20年8月5日

## 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

### 繰延税金資産

#### (流動資産)

業務損失引当金	8,578千円
未成業務支出金評価減	6,251千円
未払事業税	4,548千円
その他の	2,043千円

---

小計	21,422千円
----	----------

評価性引当額	△ 21,422千円
--------	------------

---

計	一千円
---	-----

#### (固定資産)

繰越欠損金	657,061千円
減損損失	413,135千円
退職給付引当金	72,298千円
役員退職慰労金(長期未払金)	32,159千円
その他の	81,000千円

---

小計	1,255,655千円
----	-------------

評価性引当額	△ 1,255,655千円
--------	---------------

---

計	一千円
---	-----

---

繰延税金資産合計	一千円
----------	-----

### 繰延税金負債

#### (流動負債)

未収事業税	△ 1,415千円
未収受取配当金	△ 334千円

---

計	△ 1,749千円
---	-----------

#### (固定負債)

その他有価証券評価差額金	△ 27,608千円
その他の	△ 23,616千円

---

計	△ 51,225千円
---	------------

---

繰延税金負債合計	△ 52,975千円
----------	------------

---

差引：繰延税金負債の純額	△ 52,975千円
--------------	------------

---

## リースにより使用する固定資産に関する注記

### 1. リース物件の取得原価相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	取得原価相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
有形固定資産 (工具器具及び備品)	3,051千円	2,288千円	762千円
合計	3,051千円	2,288千円	762千円

なお、取得原価相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。

### 2. 未経過リース料期末残高相当額

1年内	762千円
1年超	—千円
合計	762千円

なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。

### 3. 支払リース料及び減価償却費相当額

支払リース料	762千円
減価償却費相当額	762千円

### 4. 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

## 関連当事者との取引に関する注記

(単位：千円)

属性	会社等の名称	議決権等の被所有割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社	E・Jホールディングス(株)	直接100%	当社の経営指導 役員の兼任 (5名)	銀行借入に対する保証	(保証額) 1,050,000	—	—

(注) 1. 銀行借入に対する保証については、保証料の受取及び担保受領は行っておりません。

2. 取引金額には消費税等は含まれておりません。

## 減損損失に関する注記

以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

場所	用途	種類
岡山市	賃貸用資産	土地及び建物等

賃貸用資産は物件単位にグルーピングしております。

上記の資産グループについては、時価の下落が著しいため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（賃貸用不動産120,873千円）として特別損失に計上しております。

なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、固定資産税評価額にもとづいて算定しております。

## 企業結合等に関する注記

### 1. 共同持株会社設立の件

当社は、平成 19 年 6 月 1 日に、子会社であった日本技術開発株式会社と株式移転により完全親会社となる共同持株会社「E・Jホールディングス株式会社」を設立いたしました。

#### (1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

名称：日本技術開発株式会社

事業の内容：建設コンサルタント業務、調査業務

#### (2) 企業結合の法的形式

会社法第 772 条に定める株式移転によっております。

#### (3) 結合後企業の名称

E・Jホールディングス株式会社

#### (4) 取引の概要

当社を取り巻く建設関連業界の変化に柔軟に対応し、両社対等の精神の下、両社のブランドを活かしながら、グループ全体としての総合力を発揮することによって国土や環境の保全及び社会資本整備に係わるわが国第一級のソリューション・コンサルタント企業集団を目指し、総体としての企業価値の極大化を実現することを目的としたものであります。

このような目的の下、E・Jホールディングス株式会社はグループ全体の最適を図るための企画、運営、管理等を行い、傘下各会社の権限と責任を明確にした上で、業務執行を管理・統括し、グループ全体の経営を統括します。

#### (5) 実施した会計処理の概要

「企業結合に係る会計基準 三 4 共通支配下の取引等の会計処理」に規定する処理方法を適用しております。

### 2. 吸収分割の件

平成 20 年 1 月 15 日付で、当社における計測事業を、吸収分割により当社の子会社であった新協技術コンサルタント株式会社(同日付で日本インフラマネジメント株式会社に社名変更。以下、「日本インフラマネジメント株式会社」という。)に承継するとともに、当社が保有する日本インフラマネジメント株式会社の株式を、吸収分割により当社の親会社である E・Jホールディングス株式会社に承継いたしました。

#### (1) 会社分割の目的

当社の持株会社である E・Jホールディングス株式会社ならびにその傘下企業で構成される E・Jグループにおいて掲げている、新規事業・重点分野の再編による事業領域の拡大やグループ全体の組織・人事施策の戦略的実施の一環として、日本インフラマネジメント株式会社を、E・Jホールディングス株式会社の戦略的子会社として計測ならびに維持管理・施工監理等の事業を主要事業として事業拡大を図るためであります。また、E・Jホールディングス株式会社が日本インフラマネジメント株式会社を直接保有することにより、管理機能の充実を図ることを目的としております。

#### (2) 会社分割の方式

当社を分割会社とし、E・Jホールディングス株式会社ならびに日本インフラマネジメント株式会社を承継会社とした会社法第 757 条に定める吸収分割

(3) 承継会社が承継する権利・義務

① E・Jホールディングス株式会社が承継する権利・義務

日本インフラマネジメント株式会社の株式 665 株

帳簿価額 65,520 千円

② 日本インフラマネジメント株式会社が承継する権利・義務

水中計測に関するADP計測器、自動車ナンバー読取機器、高機能斜面防災計測機器ならびに上記各機器に付属する備品等

帳簿価額 105,692 千円

(4) 実施した会計処理の概要

「企業結合に係る会計基準 三 4 共通支配下の取引等の会計処理」に規定する処理方法を適用しております。

一株当たり情報に関する注記

1. 一株当たり純資産額	395,703円98銭
2. 一株当たり当期純損失	114,697円90銭

以 上